

## 財務諸表に対する注記

1. 平成20年公益法人会計基準を適用している。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備：定額法によっている。

器具備品：定額法によっている。

ソフトウェア：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。

なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。

② 退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当預金	1,600,000	1,800,000	0	3,400,000
退職給付引当預金	83,960,809	10,203,443	348,192	93,816,060
財政安定引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
施設拡充引当預金	40,000,000	0	0	40,000,000
災害医療支援引当預金	40,000,000	0	13,149,363	26,850,637
IT化推進引当預金	87,560,000	0	21,504,000	66,056,000
IT化推進支援引当預金	1,924,816	250,000	2,174,816	0
小計	355,045,625	12,253,443	37,176,371	330,122,697
合計	359,045,625	12,253,443	37,176,371	334,122,697

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	4,000,000	0
小計	4,000,000	0	4,000,000	0
特定資産				
役員退職慰労引当預金	3,400,000	0	0	3,400,000
退職給付引当預金	93,816,060	0	0	93,816,060
財政安定引当預金	100,000,000	0	100,000,000	0
施設拡充引当預金	40,000,000	0	40,000,000	0
災害医療支援引当預金	26,850,637	0	26,850,637	0
IT化推進引当預金	66,056,000	0	66,056,000	0
小計	330,122,697	0	232,906,637	97,216,060
合計	334,122,697	0	236,906,637	97,216,060

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	25,434,079	13,823,290	11,610,789
器具備品	21,419,086	18,519,200	2,899,886
リース資産	6,969,600	5,575,680	1,393,920
合計	53,822,765	37,918,170	15,904,595